

【説明】

1 検証の目的

令和6年能登半島地震の災害対応における県及び県と関係機関との連携状況を把握し、今後の防災体制強化等に活かしていくこと

2 対象期間等

発災（R6.1.1）から概ね3ヶ月間の災害対応

※本アンケートでは一旦、期限にこだわらず回答

3 本アンケートの対象

正規職員全員

ただし、令和6年度から勤務する県外からの派遣職員・新規採用職員、警察本部、公益法人等派遣職員、会計年度任用職員を除く。また、上記に関わらず、災害対応に従事していない職員を除く。

【質問項目】

○回答職員の情報

氏名、メールアドレス、性別、内線番号、現所属、旧所属（発災時）

○当該職員等しか知り得ない情報や経験が十分にあり、ヒアリング調査対象としてふさわしいと思う職員等

※令和6年能登半島地震の検証に当たり、組織としての災害対応はもちろん、事前に想定し得なかった特命業務や属人的な業務を担当した職員等も多いと想定される。当該職員等が持つ経験・ノウハウを今後の災害対応に生かすことが重要であり、本質問は、こうしたキーパーソン（※）として災害対応に当たった方への追加調査における参考情報として活用する目的の質問である。

（※）キーパーソン：災害対応において、当該職員等しか知りえない情報や経験が十分にありと思われる者

○回答する分野（1分野につき、1回答）

※地域防災計画の項目ごとに回答分野を設定

※回答分野が複数に渡る場合は、分野ごとに複数回、回答を依頼

→ 例：『孤立対策』と『災害対策本部運営』の両方の業務を担当した場合は、分野ごとに2回、本アンケートへの回答を依頼

○回答項目に関する業務の概要

主な業務場所、業務内容、災害対応業務の始期・終期

○回答項目の範囲内において、円滑に対応できた点

○回答項目の範囲内において、本来実施すべきであったができなかった点、課題・改善の余地があると思われる点

○その他、ご自分の担当業務以外に対する提案・気づき点・改善点等

○本回答に係る資料（写真や文書）